

マーケットレポート

6月の米雇用者数は+14.7万人増

～S&P500指数とナスダック総合指数は過去最高を更新～

◆失業率も改善

3日(木)に6月米雇用統計が発表されました。4日(金)が独立記念日で休日のため、通常の発表日(原則、各月の第1金曜日)から1日前倒しとなり、異例の木曜日の発表になりました。

非農業部門雇用者数は前月比+14.7万人となりました。5月(+14.4万人)から伸びがやや加速し、市場予想(+10.6万人)も上回りました。内訳をみると、財生産部門(+0.6万人)とサービス業(+6.8万人)を合わせた民間部門が+7.4万人(5月は+13.7万人)に減速した一方、政府部門が+7.3万人(5月は+0.7万人)に加速しました。州・地方自治体による教育関連の雇用が6万人超増えました。

失業率は4.1%でした。前月(4.2%)から悪化すると市場予想(4.3%)に反して改善しました。民間平均時給の伸びは、前年同月比+3.7%と、市場予想や前月実績(共に+3.8%)を下回りました。

◆市場の反応

3日の米国株式市場では、主要3指数が揃って上昇しました。NYダウは前日比+344ドルの44,828ドルとなり、S&P500指数とナスダック総合指数は過去最高値を更新しました。雇用統計で米労働市場の底堅さが示されたことを好感した格好です。

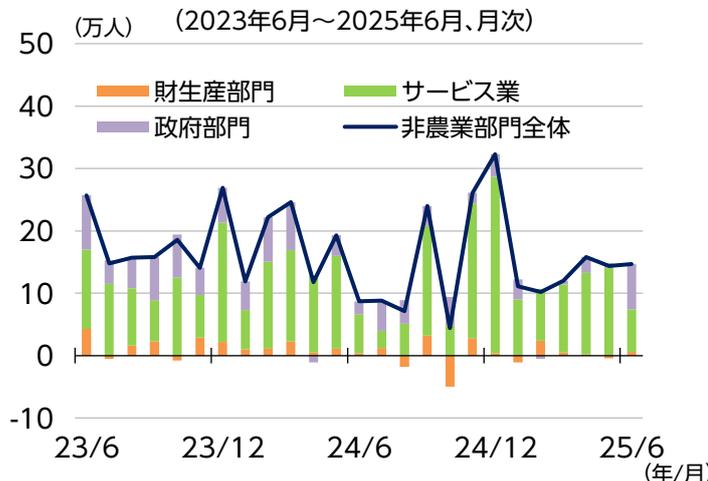
強い雇用統計を受けて、FRB(米連邦準備理事会)の早期利下げ観測が後退しました。これにより、為替市場では米ドル買いが広がり、一時1ドル=145円台までドル高・円安が進みました。債券市場では、長期金利が4.35%まで上昇しました。

◆今後の焦点

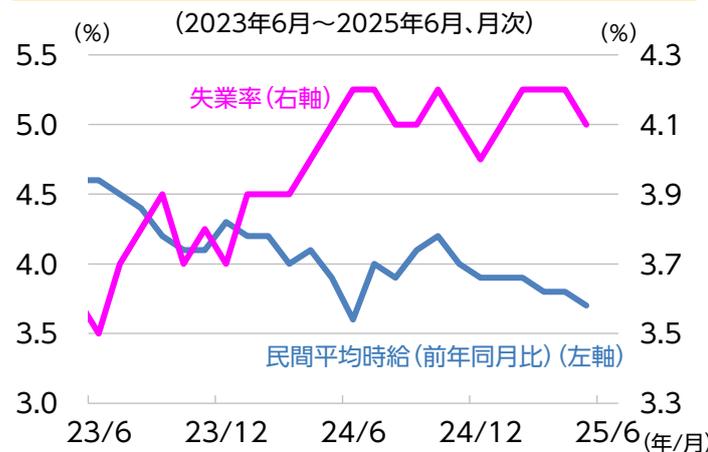
今後の市場の関心は、引き続き、トランプ米大統領の政策に向かいそうです。減税策を盛り込んだ法案が、3日に議会下院で可決されました。大統領が4日に署名して成立する見通しです。他方、関税を巡っては、9日に相互関税の猶予期限を迎えます。日本など多くの国・地域で期限までに交渉がまとまらない公算が大きくなっています。

今のところ、米国および世界の経済・物価動向に目立った変動は見られていません。ただ、米国の減税策や関税策が今後どのような影響をもたらすのか、引き続き注視が必要でしょう。

【図1】非農業部門雇用者増減数(前月比)



【図2】失業率と民間平均時給



【図3】海外金融市場の動向

	7月3日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率(%)
NYダウ(米)	44,828.53	344.11	0.77
S&P500(米)	6,279.35	51.93	0.83
ナスダック総合(米)	20,601.10	207.97	1.02
FTSE100(英)	8,823.20	48.51	0.55
DAX(ドイツ)	23,934.13	144.02	0.61
米国10年国債利回り	4.35%	0.07	-
米ドル/円(円)※	144.93	1.27	0.88
WTI原油先物	67.00	▲0.45	▲0.67

※米国市場の終値

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。